

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	31,685,955株	2025年3月期	31,685,955株
② 期末自己株式数	2026年3月期	3,230,526株	2025年3月期	2,357,417株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	28,675,535株	2025年3月期	29,402,267株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 5 ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2026年5月29日 (金) に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催予定です。その後、説明会資料は当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(収益認識関係)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	伸率 (%)
売上高	75,745	100.0	75,853	100.0	107	0.1
アスファルト応用加工製品事業	25,826	34.1	24,721	32.6	△1,105	△4.3
道路舗装事業	49,602	65.5	50,827	67.0	1,225	2.5
その他	316	0.4	304	0.4	△11	△3.7
売上総利益	17,338	22.9	17,879	23.6	540	3.1
営業利益	6,268	8.3	5,920	7.8	△347	△5.5
経常利益	7,047	9.3	6,077	8.0	△970	△13.8
親会社株主に帰属する当期純利益	4,848	6.4	4,293	5.7	△554	△11.4

当連結会計年度における我が国経済は、円安等を背景に物価上昇が続いたものの、雇用情勢や所得環境の改善が進んだことから、個人消費は緩やかに持ち直す展開となりました。省力化やAI関連の投資、脱炭素関連投資を中心に設備投資も堅調に推移する等、総じてみれば内需を中心に緩やかな景気回復基調が持続しました。

先行きにつきましては、雇用・所得の改善や財政政策の効果等により、引き続き景気回復基調が続くことが期待されていますが、米国の通商政策等による世界経済への影響、中東情勢の悪化に伴う原油価格の高騰、製造・輸送コストの上昇、エネルギーや原材料の供給に関する懸念の高まり等、一段と不透明感が増している状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、防災・減災、国土強靱化対策等の建設需要の高止まりを背景に、公共投資は底堅く推移してきました。一方で、原油価格の高騰や円安の進行等による原材料高といった業績下押し要因に注視を要する状況が続きました。

このような事業環境の中、当社グループは『しなやか2025』の最終年度として諸施策に取り組み、迅速かつ的確な意思決定のもと、組織一丸となって持続可能な企業グループとして成長していくことを目指してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、長寿命、環境に配慮した高付加価値製品の設計・受注活動やICT技術を活用した調査・工法などを推し進めてきた結果、売上高は75,853百万円（前期比0.1%増）、営業利益は5,920百万円（前期比5.5%減）、経常利益は6,077百万円（前期比13.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,293百万円（前期比11.4%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

「アスファルト応用加工製品事業」

アスファルト応用加工製品事業につきましては、「長寿命化・高性能化」や「環境負荷低減」を図る高付加価値製品の設計・受注活動の推進により、販売拡大と利益確保に努めてまいりました。原材料価格は高値圏での推移が続きましたが、製品価格の見直しを進めたこともあり、売上高は24,721百万円（前期比4.3%減）となり、セグメント利益（営業利益）は3,541百万円（前期比17.9%減）となりました。

「道路舗装事業」

道路舗装事業につきましては、一部の地域で工事の発注遅れがありました。防災・減災、国土強靱化対策に係る工法提案からの受注活動、工事の着実な執行、資材等の価格高騰への対応、原価管理等に努めてまいりました。売上高は50,827百万円（前期比2.5%増）となり、セグメント利益（営業利益）は4,739百万円（前期比12.5%増）となりました。

「その他」

その他につきましては、不動産賃貸収入などにより、売上高は304百万円（前期比3.7%減）となり、セグメント利益（営業利益）は497百万円（前期比106.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	伸率 (%)
流動資産	56,076	49.9	49,946	40.7	△6,129	△10.9
固定資産	56,292	50.1	72,671	59.3	16,379	29.1
流動負債	16,160	14.4	24,348	19.9	8,187	50.7
固定負債	18,887	16.8	18,594	15.2	△292	△1.6
純資産	77,320	68.8	79,674	65.0	2,354	3.0
総資産	112,368	100.0	122,617	100.0	10,249	9.1

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前期末に比べて6,129百万円減少して49,946百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が1,468百万円増加した一方、現金及び預金が6,868百万円減少したことなどによるものです。

(固定資産)

固定資産は、前期末に比べて16,379百万円増加して72,671百万円となりました。これは、建物及び構築物が14,940百万円、投資有価証券が3,111百万円、退職給付に係る資産が1,027百万円増加した一方、建設仮勘定が3,717百万円減少したことなどによるものです。

(流動負債)

流動負債は、前期末に比べて8,187百万円増加して24,348百万円となりました。これは、未払金が8,420百万円増加したことなどによるものです。

(固定負債)

固定負債は、前期末に比べて292百万円減少して18,594百万円となりました。これは、繰延税金負債が1,063百万円増加した一方、長期借入金が1,805百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

純資産は、前期末に比べて2,354百万円増加して79,674百万円となりました。これは利益剰余金が1,982百万円、その他有価証券評価差額金が2,101百万円増加した一方、自己株式の取得により自己株式が2,339百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前期末に比べて6,858百万円減少し、24,752百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローで増加した資金は2,416百万円（前期比50.6%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益6,228百万円、売上債権の減少1,570百万円、未払消費税等の減少2,060百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローで支出した資金は5,290百万円（前期比57.6%減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出5,373百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローで支出した資金は4,015百万円（前期比17,747百万円減）となりました。これは、自己株式の取得による支出2,471百万円、配当金の支払い2,262百万円、長期借入金の返済による支出1,819百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	77.0	79.2	78.7	68.8	64.9
時価ベースの自己資本比率(%)	42.7	49.2	76.4	56.9	48.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	20.7	23.4	20.4	407.9	780.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	732.43	579.25	828.06	141.47	9.00

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

区分	2027年3月期の連結業績予想			
	第2四半期(累計)		通期	
	金額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	金額 (百万円)	対前年 増減率 (%)
売上高	33,000	2.4	80,000	5.5
営業利益	1,100	△10.2	6,000	1.3
経常利益	1,200	△10.2	6,300	3.7
親会社株主に帰属する当期 純利益	800	△22.4	4,300	0.1

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、国や地方自治体の予算動向を見ますと、防災・減災、国土強靱化対策等の施策継続により、2026年度以降も引き続き公共事業量が高い水準で推移することが期待されます。一方、ウクライナや中東等を巡る地政学リスクや為替相場の動向等の影響から、原油・資材の価格上昇や供給不安への懸念が払拭できないことは、大きな経営リスクとして、引き続き注視を要するものと考えております。こうした事業環境の中、しっかりとした原価管理と、原価の変動に合わせた柔軟な営業戦略を着実に実行していくことが当社グループの最重要課題であると考えております。

2027年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において、中東情勢の動向を背景とした原油価格の変動により、アスファルト等の主要原材料価格、および道路舗装工事用資材価格などへの影響が見込まれております。このような原価への影響につきましては、販売価格および工事価格に速やかに反映することにより、利益への影響は限定的であると見込んでおりますが、売上高には大きな影響が出ると考えております。現下の情勢に鑑みますと、原油価格の動向を合理的に見通すことは困難であることから、足元の水準であるドバイ原油価格100ドル/バレル、為替相場160円/ドルと仮定して目標値を設定しております。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,621	24,752
受取手形、売掛金及び契約資産	16,118	17,587
電子記録債権	1,757	1,727
商品及び製品	1,230	1,247
未成工事支出金	153	160
原材料及び貯蔵品	1,164	1,236
その他	4,033	3,238
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	56,076	49,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,567	34,006
減価償却累計額	△10,082	△10,580
建物及び構築物（純額）	8,485	23,425
機械装置及び運搬具	27,876	28,866
減価償却累計額	△23,480	△23,975
機械装置及び運搬具（純額）	4,396	4,890
土地	11,207	11,319
リース資産	878	1,386
減価償却累計額	△667	△683
リース資産（純額）	211	702
建設仮勘定	10,666	6,948
その他	3,613	3,870
減価償却累計額	△2,764	△3,005
その他（純額）	848	865
有形固定資産合計	35,815	48,153
無形固定資産		
その他	1,204	1,056
無形固定資産合計	1,204	1,056
投資その他の資産		
投資有価証券	9,252	12,364
関係会社出資金	1,438	1,527
退職給付に係る資産	3,462	4,490
繰延税金資産	58	19
長期預金	4,420	4,430
その他	700	681
貸倒引当金	△61	△52
投資その他の資産合計	19,272	23,461
固定資産合計	56,292	72,671
資産合計	112,368	122,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,810	6,140
電子記録債務	1,087	-
短期借入金	1,718	2,000
1年内返済予定の長期借入金	1,814	1,800
リース債務	74	133
未払金	1,362	9,783
未払法人税等	1,656	1,160
契約負債	500	361
賞与引当金	928	1,007
役員賞与引当金	80	88
その他の引当金	60	52
その他	2,065	1,820
流動負債合計	16,160	24,348
固定負債		
長期借入金	16,205	14,400
長期未払金	12	0
リース債務	157	528
長期預り金	48	48
繰延税金負債	2,253	3,316
退職給付に係る負債	75	80
資産除去債務	135	220
固定負債合計	18,887	18,594
負債合計	35,047	42,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金	4,054	4,090
利益剰余金	68,991	70,973
自己株式	△3,174	△5,514
株主資本合計	72,790	72,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,290	5,392
為替換算調整勘定	322	381
退職給付に係る調整累計額	915	1,389
その他の包括利益累計額合計	4,529	7,163
非支配株主持分	-	42
純資産合計	77,320	79,674
負債純資産合計	112,368	122,617

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	75,745	75,853
売上原価	58,406	57,974
売上総利益	17,338	17,879
販売費及び一般管理費	11,070	11,958
営業利益	6,268	5,920
営業外収益		
受取利息	28	68
受取配当金	270	309
持分法による投資利益	463	65
為替差益	55	112
その他	15	45
営業外収益合計	833	600
営業外費用		
支払利息	34	268
自己株式取得費用	1	66
寄付金	-	80
その他	18	28
営業外費用合計	54	443
経常利益	7,047	6,077
特別利益		
固定資産売却益	57	31
投資有価証券売却益	-	126
受取保険金	25	36
補助金収入	-	25
その他	0	2
特別利益合計	83	221
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	11	46
関係会社清算損	7	-
事故関連損失	15	20
その他	13	3
特別損失合計	52	70
税金等調整前当期純利益	7,079	6,228
法人税、住民税及び事業税	1,948	2,015
法人税等調整額	282	△108
法人税等合計	2,230	1,906
当期純利益	4,848	4,321
非支配株主に帰属する当期純利益	-	27
親会社株主に帰属する当期純利益	4,848	4,293

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	4,848	4,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△274	2,101
為替換算調整勘定	29	9
退職給付に係る調整額	△12	474
持分法適用会社に対する持分相当額	91	47
その他の包括利益合計	△165	2,632
包括利益	4,682	6,953
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,682	6,927
非支配株主に係る包括利益	-	26

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,919	4,028	66,200	△3,008	70,140
当期変動額					
剰余金の配当			△2,058		△2,058
親会社株主に帰属する当期純利益			4,848		4,848
自己株式の取得				△194	△194
自己株式の処分		26		28	54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	26	2,790	△166	2,649
当期末残高	2,919	4,054	68,991	△3,174	72,790

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,565	202	927	4,695	-	74,836
当期変動額						
剰余金の配当						△2,058
親会社株主に帰属する当期純利益						4,848
自己株式の取得						△194
自己株式の処分						54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△274	120	△12	△165	-	△165
当期変動額合計	△274	120	△12	△165	-	2,483
当期末残高	3,290	322	915	4,529	-	77,320

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,919	4,054	68,991	△3,174	72,790
当期変動額					
剰余金の配当			△2,311		△2,311
親会社株主に帰属する当期純利益			4,293		4,293
自己株式の取得				△2,404	△2,404
自己株式の処分		36		64	100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	36	1,982	△2,339	△321
当期末残高	2,919	4,090	70,973	△5,514	72,468

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,290	322	915	4,529	-	77,320
当期変動額						
剰余金の配当						△2,311
親会社株主に帰属する当期純利益						4,293
自己株式の取得						△2,404
自己株式の処分						100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,101	58	474	2,633	42	2,676
当期変動額合計	2,101	58	474	2,633	42	2,354
当期末残高	5,392	381	1,389	7,163	42	79,674

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,079	6,228
減価償却費	2,587	2,753
株式報酬費用	37	86
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△52	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△615	△312
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△160	78
受取利息及び受取配当金	△299	△377
支払利息	34	268
受取保険金	△25	△16
固定資産売却損益 (△は益)	△54	△31
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△126
固定資産除却損	11	46
補助金収入	△1	△33
売上債権の増減額 (△は増加)	2,423	△1,570
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	172	△68
棚卸資産の増減額 (△は増加)	351	△94
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,933	175
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	4	△101
未払消費税等の増減額 (△は減少)	888	△2,060
持分法による投資損益 (△は益)	△463	△65
災害損失	15	-
その他	69	64
小計	6,068	4,837
利息及び配当金の受取額	299	403
補助金の受取額	1	33
保険金の受取額	25	16
利息の支払額	△10	△266
法人税等の支払額	△1,477	△2,603
災害損失の支払額	△11	△4
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,895	2,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△10
定期預金の払戻による収入	10	10
有形固定資産の取得による支出	△12,155	△5,373
有形固定資産の売却による収入	73	134
有形固定資産の除却による支出	△33	△4
無形固定資産の取得による支出	△437	△175
投資有価証券の取得による支出	△137	△71
投資有価証券の売却による収入	301	143
貸付けによる支出	△6	△13
貸付金の回収による収入	7	13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△50	-
その他	△26	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,465	△5,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,800	3,600
短期借入金の返済による支出	△3,400	△3,318
リース債務の返済による支出	△100	△174
自己株式の取得による支出	△140	△2,471
自己株式取得のための預託金の増減額（△は増加）	△2,405	2,403
配当金の支払額	△2,021	△2,262
長期借入れによる収入	18,000	-
長期借入金の返済による支出	-	△1,819
非支配株主からの払込みによる収入	-	16
その他	-	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,732	△4,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	30
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,165	△6,858
現金及び現金同等物の期首残高	25,445	31,611
現金及び現金同等物の期末残高	31,611	24,752

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度の適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品およびサービス別に包括的な戦略を立案し、道路舗装に関する製品・工事等を幅広く提供する事業活動を展開しております。したがって、「アスファルト応用加工製品事業」および「道路舗装事業」の2つの報告セグメントとしております。「アスファルト応用加工製品事業」はアスファルト乳剤、改質アスファルトおよびその他道路舗装材料等の製造・販売、「道路舗装事業」は舗装、土木、橋梁防水およびその他建設工事を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,826	49,602	75,429	316	75,745	—	75,745
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,142	—	9,142	236	9,378	△9,378	—
計	34,968	49,602	84,571	552	85,123	△9,378	75,745
セグメント利益	4,314	4,212	8,526	241	8,767	△2,499	6,268
セグメント資産	42,594	30,662	73,256	2,040	75,297	37,070	112,368
その他の項目							
減価償却費	735	906	1,642	201	1,843	743	2,587
持分法適用会社への投 資額	1,433	—	1,433	—	1,433	—	1,433
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,831	1,406	12,237	5	12,242	50	12,293

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理業等であります。

2 (1)セグメント利益の調整額△2,499百万円にはセグメント間取引消去1,618百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,117百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない費用であります。

(2)セグメント資産の調整額37,070百万円には、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産が含まれております。

(3)その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社に係るものであります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,721	50,827	75,548	304	75,853	—	75,853
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,622	35	8,657	734	9,391	△9,391	—
計	33,343	50,862	84,206	1,038	85,244	△9,391	75,853
セグメント利益	3,541	4,739	8,281	497	8,778	△2,857	5,920
セグメント資産	44,507	30,997	75,505	1,983	77,489	45,128	122,617
その他の項目							
減価償却費	949	877	1,826	133	1,960	793	2,753
持分法適用会社への投 資額	1,522	—	1,522	—	1,522	—	1,522
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,215	570	17,786	0	17,786	87	17,874

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理業等であります。

2 (1)セグメント利益の調整額△2,857百万円にはセグメント間取引消去539百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,396百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない費用であります。

(2)セグメント資産の調整額45,128百万円には、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産が含まれております。

(3)その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社に係るものであります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失、資産の測定方法の変更)

2024年10月1日付けで持株会社体制へ移行したことに伴い、各セグメントの業績をより適切に評価するために、第1四半期会計期間から全社費用及び資産項目の配賦方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失及び資産の測定方法の変更を行っています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計		
一時点で移転される財	25,826	—	25,826	295	26,121
一定の期間にわたり移転される財	—	49,602	49,602	—	49,602
顧客との契約から生じる収益	25,826	49,602	75,429	295	75,724
その他の収益	—	—	—	21	21
外部顧客への売上高	25,826	49,602	75,429	316	75,745

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等
であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計		
一時点で移転される財	24,721	—	24,721	281	25,002
一定の期間にわたり移転される財	—	50,827	50,827	—	50,827
顧客との契約から生じる収益	24,721	50,827	75,548	281	75,830
その他の収益	—	—	—	22	22
外部顧客への売上高	24,721	50,827	75,548	304	75,853

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等
であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,636.34円	2,798.48円
1株当たり当期純利益	164.90円	149.74円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,848	4,293
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,848	4,293
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,402	28,675

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	77,320	79,674
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	－	42
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	77,320	79,632
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	29,328	28,455

(重要な後発事象)

該当事項はありません。